

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2019年7月作成

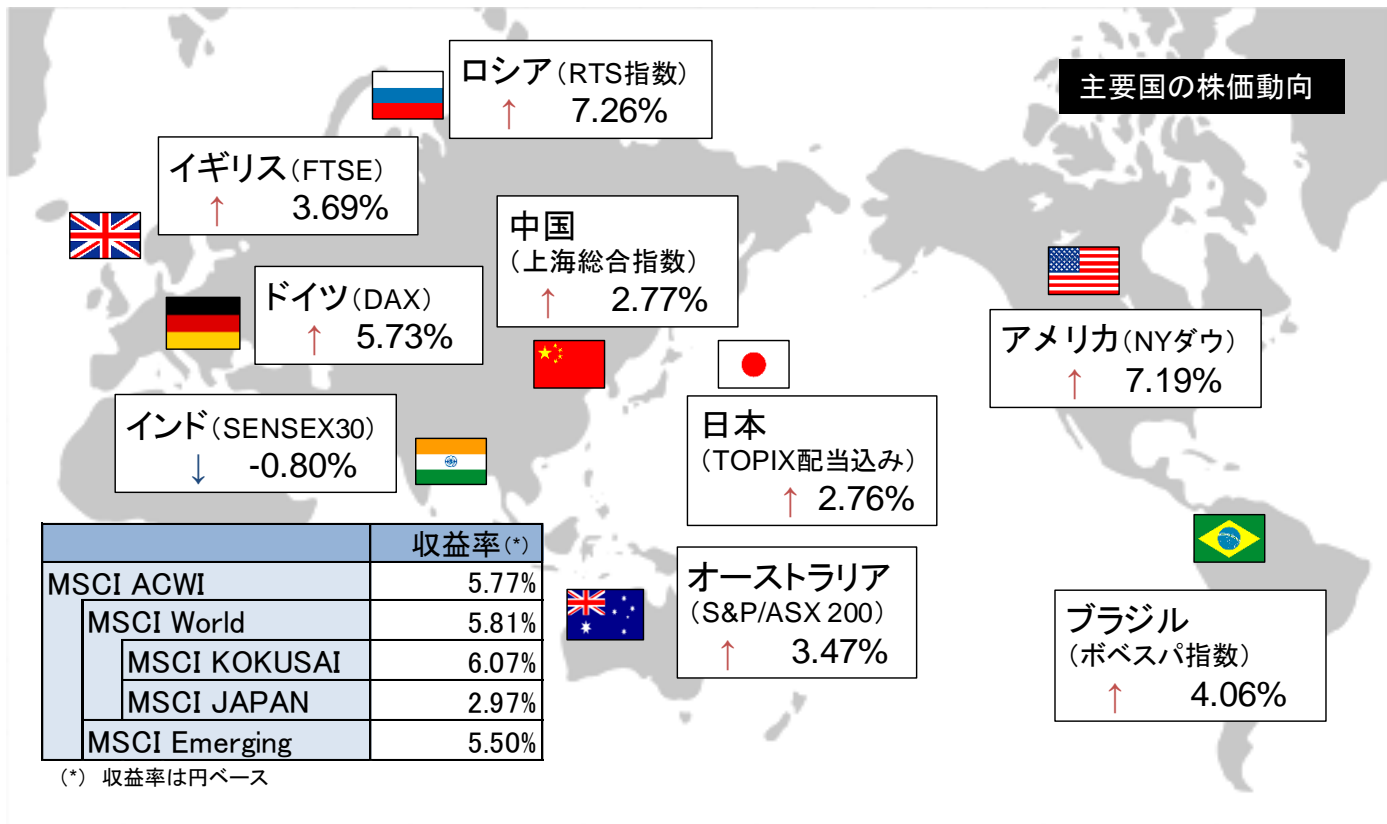
SuMi TRUST

● 経済振り返り

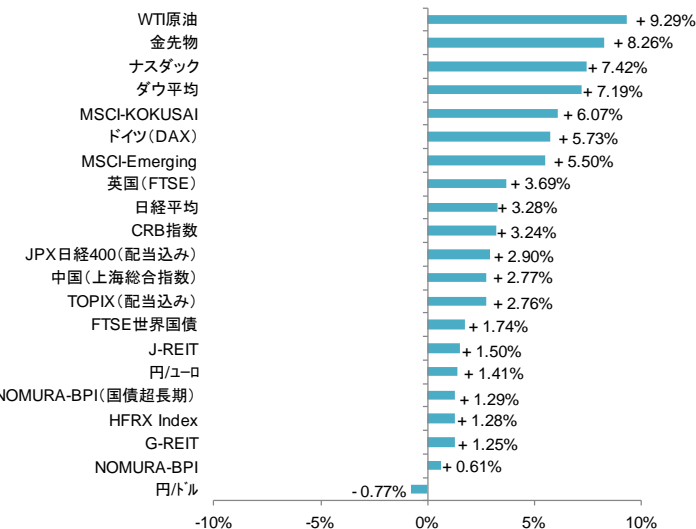
- ✓6月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

6月の市場動向まとめ

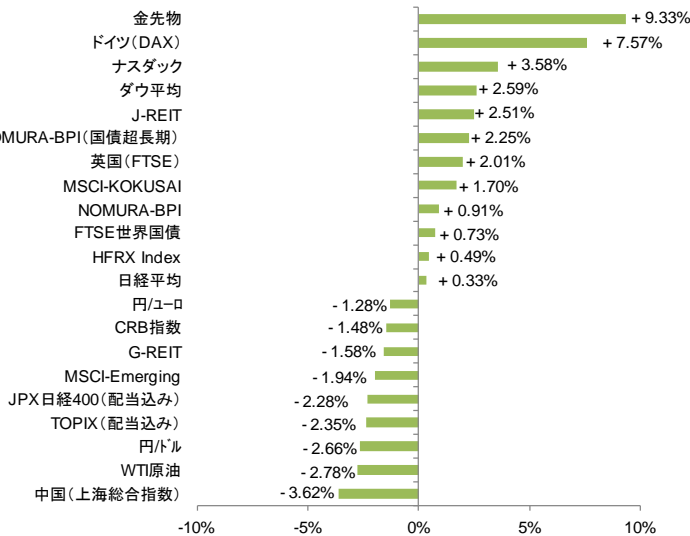
6月は、主要先進国の追加金融緩和観測が高まり、市場心理が改善しました。加えて、米国がメキシコへの関税発動の見送りを表明したことや、米中首脳会談の開催が決定したことから通商協議への警戒感が後退し、多くの国で株価は上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

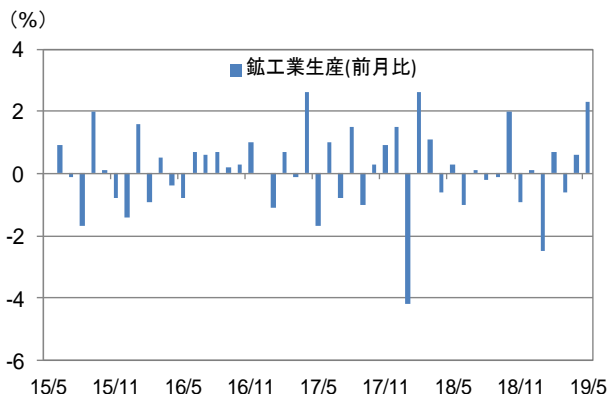
	経済指標	実績	前回
6月3日	5月 自動車販売台数(前年比)	4.8%	2.5%
6月4日	5月 マネーベース(前年比)	3.6%	3.1%
6月7日	5月 外貨準備高	1兆3,080億ドル	1兆2,935億ドル
6月7日	4月 景気先行CI指数	95.5	95.9
6月7日	4月 景気一致指数	101.9	99.4
6月10日	4月 国際収支:経常収支	1兆7074億円	2兆8,479億円
6月10日	4月 貿易収支(国際収支ベース)	-982億円	7,001億円
6月10日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.6%	0.5%
6月10日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.2%	2.1%
6月10日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	0.1%	0.2%
6月10日	5月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.8%	2.5%
6月10日	5月 倒産件数(前年比)	-9.4%	-0.8%
6月10日	5月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	44.1	45.3
6月10日	5月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	45.6	48.4
6月11日	5月 マネーストックM2(前年比)	2.7%	2.5%
6月11日	5月 マネーストックM3(前年比)	2.3%	2.2%
6月11日	5月 工作機械受注(前年比)	-27.3%	-33.4%
6月13日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	0.8%	-0.2%
6月14日	4月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	0.6%
6月14日	4月 鉱工業生産(前年比)	-1.1%	-1.1%
6月14日	4月 設備稼働率(前月比)	1.6%	-0.4%
6月19日	5月 貿易収支	-9,671億円	535億円
6月19日	5月 輸出(前年比)	-7.8%	-2.4%
6月19日	5月 輸入(前年比)	-1.5%	6.5%
6月20日	4月 全産業活動指数(前月比)	0.9%	-0.3%
6月20日	5月 工作機械受注(前年比)	-27.3%	-27.3%
6月21日	5月 全国CPI(前年比)	0.7%	0.9%
6月21日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.8%	0.9%
6月24日	4月 景気先行CI指数	95.9	95.5
6月24日	4月 景気一致指数	102.1	101.9
6月27日	5月 小売売上高(前年比)	1.2%	0.4%
6月27日	5月 小売売上高(前月比)	0.6%	-0.1%
6月28日	5月 失業率	2.4%	2.4%
6月28日	5月 有効求人倍率	1.62	1.63
6月28日	6月 東京CPI(前年比)	1.1%	1.1%
6月28日	6月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.9%	1.1%
6月28日	5月 鉱工業生産(前月比)	2.3%	0.6%
6月28日	5月 鉱工業生産(前年比)	-1.8%	-1.1%
6月28日	4月 自動車生産台数(前年比)	4.7%	-4.1%
6月28日	5月 住宅着工件数(前年比)	-8.7%	-5.7%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月):
前月比+2.3%

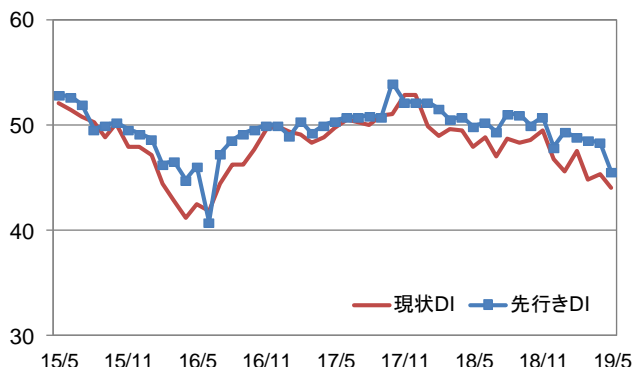
<鉱工業生産指数の推移>



5月の鉱工業生産指数は、前月比+2.3%となり、2ヶ月連続で上昇しました。堅調な国内需要から、自動車や自動車部品の生産が好調となりました。経済産業省は、「生産は一進一退」との基調判断を維持しました。

景気ウォッチャー調査(5月):
現状判断DI:44.1 先行き判断DI:45.6

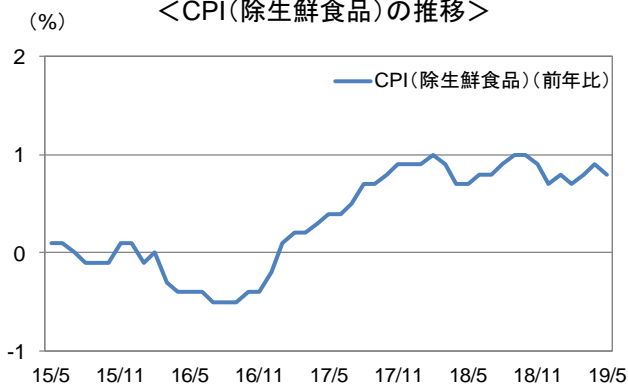
<現状DI・先行きDIの推移>



5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-1.2ポイントの44.1となり、先行き判断DIは前月比-2.8ポイントの45.6となりました。内閣府は、基調判断を「このところ回復に弱さがみられる」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月):
前年比+0.8%

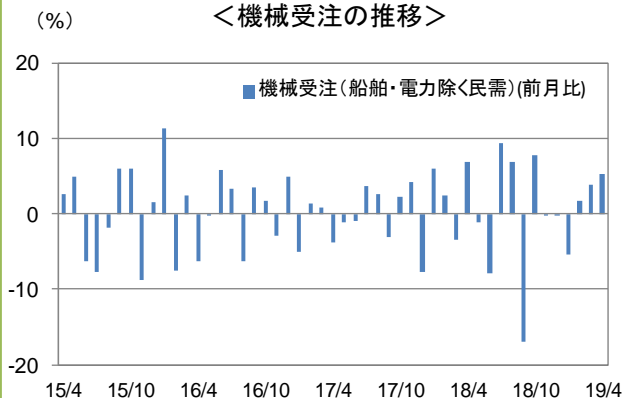
<CPI(除生鮮食品)の推移>



5月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.8%となりました。総務省は、「消費者物価は緩やかな上昇が続いている」との見方を据え置きました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月):
前月比+5.2%

<機械受注の推移>



4月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+5.2%となり、3ヶ月連続で前月を上回りました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月3日	5月 マークイット米国製造業PMI	50.5	50.5
6月3日	5月 ISM製造業景況指数	52.1	52.8
6月4日	4月 耐久財受注(前月比)	-2.1%	-2.8%
6月5日	5月 マークイット米国サービス業PMI	50.9	53.0
6月5日	5月 ISM非製造業指数	56.9	55.5
6月7日	5月 非農業部門雇用者数変化	7.5万人	22.4万人
6月7日	5月 失業率	3.6%	3.6%
6月7日	4月 卸売在庫(前月比)	0.8%	0.9%
6月11日	5月 PPI最終需要(前月比)	0.1%	0.2%
6月11日	5月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.2%	0.1%
6月11日	5月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.4%	0.4%
6月11日	5月 PPI最終需要(前年比)	1.8%	2.2%
6月12日	5月 CPI(前月比)	0.1%	0.3%
6月12日	5月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.1%
6月12日	5月 CPI(前年比)	1.8%	2.0%
6月12日	5月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	2.0%	2.1%
6月14日	5月 小売売上高(前月比)	0.5%	0.3%
6月14日	5月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.5%	0.5%
6月14日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.4%	0.4%
6月20日	6月 フィデリティ連銀景況	0.3	16.6
6月21日	6月 マークイット米国製造業PMI	50.1	50.5
6月21日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	2.5%	0.0%
6月25日	5月 新築住宅販売件数	62.6万件	67.9万件
6月26日	5月 耐久財受注(前月比)	-1.3%	-2.8%
6月26日	5月 卸売在庫(前月比)	0.4%	0.9%
6月27日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	3.1%	3.1%
6月27日	1-3月期 個人消費	0.9%	1.3%

<ユーロ圏>

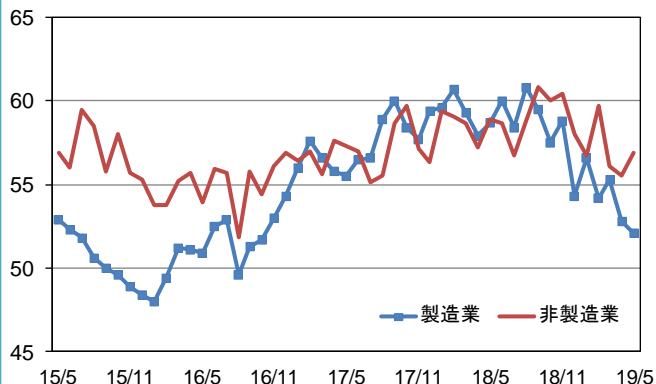
	経済指標	実績	前回
6月4日	4月 失業率	7.6%	7.7%
6月5日	4月 PPI(前月比)	-0.3%	-0.1%
6月5日	4月 PPI(前年比)	2.6%	2.9%
6月5日	4月 小売売上高(前月比)	-0.4%	0.0%
6月5日	4月 小売売上高(前年比)	1.5%	2.0%
6月13日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.5%	-0.4%
6月18日	5月 CPI(前月比)	0.1%	0.7%
6月18日	6月 ZEW景気期待指数	-20.2	-1.6
6月27日	6月 消費者信頼感	-7.2	-7.2
6月28日	6月 CPIコア(前年比)	1.1%	0.8%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業52.1 非製造業56.9

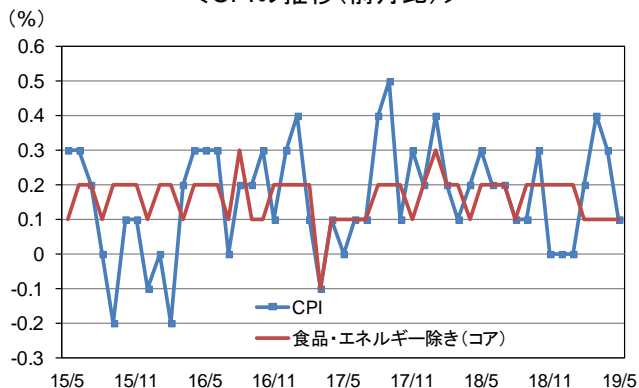
<ISM景況指数の推移>



5月のISM製造業景況指数は52.1と、2016年10月以来の低水準となりました。また、非製造業景況指数は雇用の伸びが顕著であったため前月から上昇し、56.9となりました。

CPI(米消費者物価指数5月):
前月比+0.1%

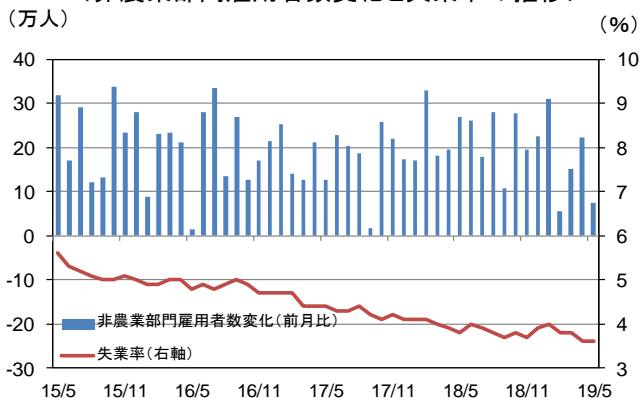
<CPIの推移(前月比)>



5月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%となり、4ヶ月連続で上昇したものの、市場予想(+0.2%)を下回りました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

米雇用統計(5月):
非農業部門雇用者数 前月比+7.5万人

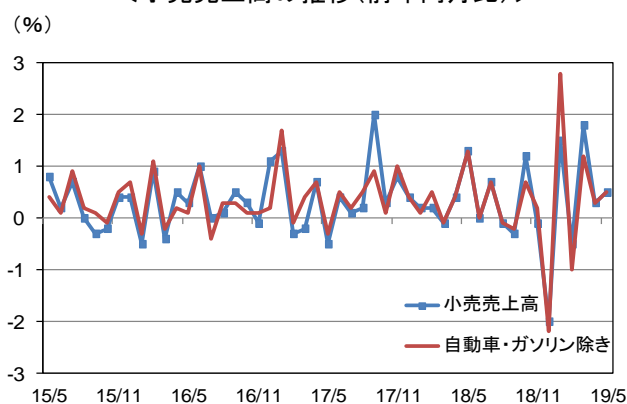
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の非農業部門雇用者数は、前月比+7.5万人となり、市場予想(+18.5万人)を下回りました。失業率は3.6%と市場予想(+3.6%)並みとなりました。

小売売上高(5月):
前月比+0.5%

<小売売上高の推移(前年同月比)>

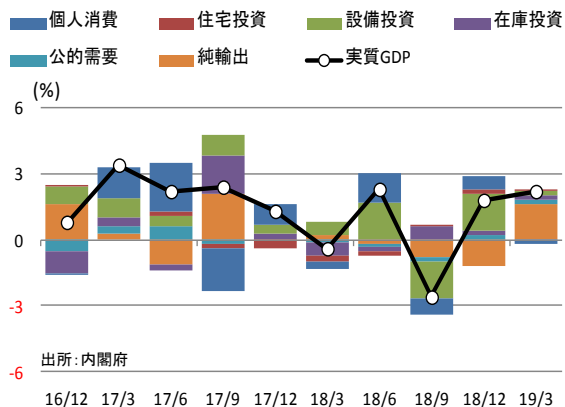


5月の小売売上高(速報値)は、幅広い項目で上昇し、前月比+0.5%となりました。業種別では、主要13項目のうち11項目で増加しました。店舗を持たない小売り業態が1.4%増加し、全体を牽引しました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

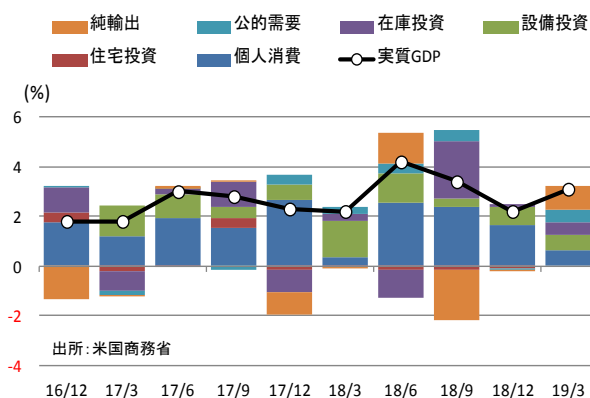
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は、速報値(+2.1%)からわずかに上方修正となり、+2.2%となりました。公共投資の増加がプラス成長に寄与しました。

米国

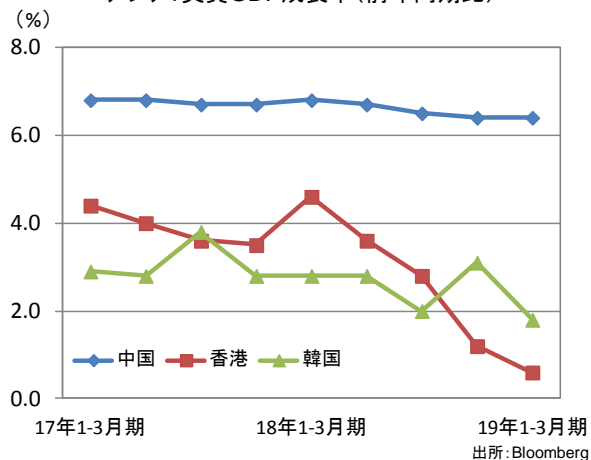
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月期の実質GDP成長率(確定値)は、5月末に発表した改定値と変わらず前期比年率で+3.1%増加しました。設備投資が+4.4%となり+2.1%上方修正された一方、個人消費が+0.9%と-0.4%下方修正されたことで、相殺されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



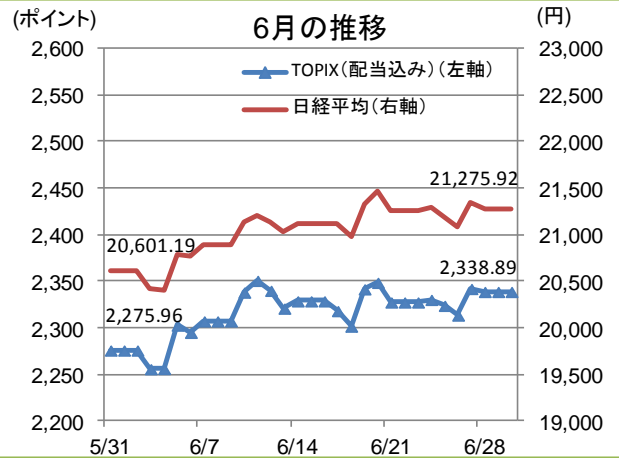
中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.4%となりました。10-12月期から横ばいとなり、4四半期ぶりに減速に歯止めがかかりました。韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.7%となりました。香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.6%となりました。

Note

● 市場振り返り

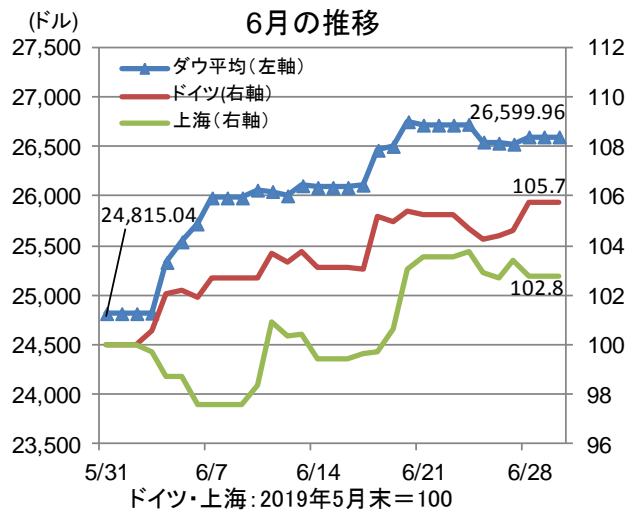
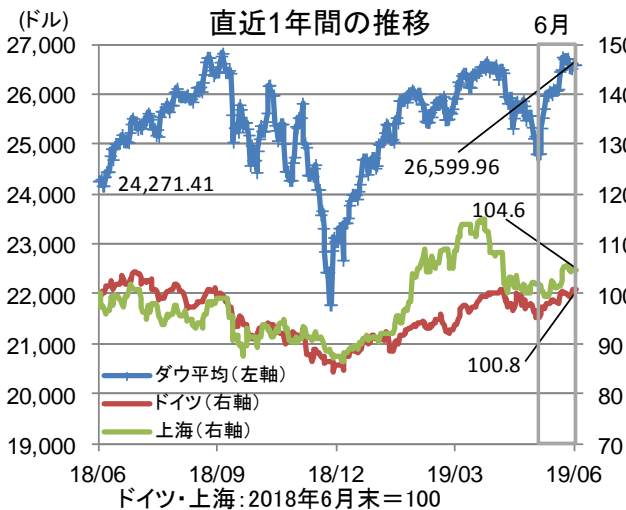
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



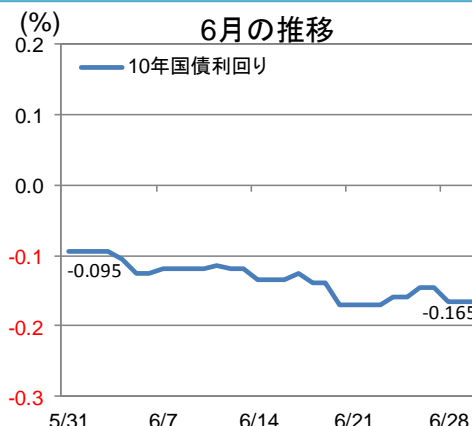
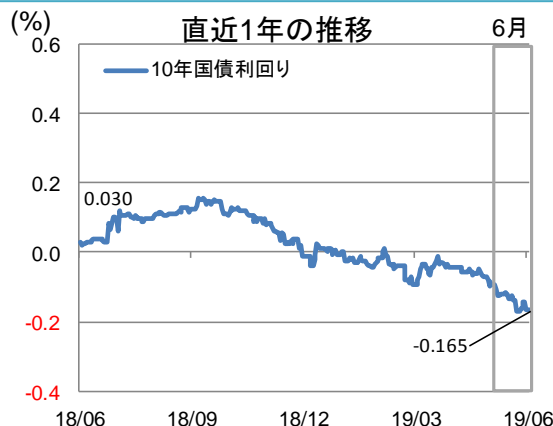
【6月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+3.28%となりました。上旬は、米国のメキシコへの追加関税発動が懸念されましたが、FRB議長が利下げの可能性を示唆したこと、市場予想を下回る米雇用統計の発表から米国で利下げ期待が一段と高まったこと等を背景に上昇しました。中旬には、香港での大規模デモや中東の地政学リスクが重石となり下落する局面もありましたが、米トランプ大統領がG20会合に合わせて米中首脳会談を実施すると表明し、上昇に転じました。下旬は、米大統領がイランに対する軍事攻撃を一時承認していたと伝わり地政学リスクが意識されるも、月末の米中首脳会談で通商協議が進展するとの期待から、日経平均は21,275.92円、TOPIX(配当込)は2,338.89ポイントで終わりました。

外国株式



【6月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+7.19%となりました。上旬は、パウエルFRB議長の利下げ示唆や市場予想を下回る米雇用統計の発表を受けて、早期利下げ期待により上昇しました。中旬以降は、米トランプ大統領が米中首脳会談を実施すると表明し、通商協議への進展期待が高まったこと、FOMCで年内利下げを見込むFOMC参加者が増加し、利下げ期待が高まったこと等を背景に一段と上昇し、ダウ平均は26,599.96ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、ユーロ圏失業率が10年ぶりの低水準となったことや、ドラギECB総裁が「インフレ圧力が強まらなければ追加の刺激策が必要になる」と発言し、追加緩和期待が高まったこと等で、前月比+5.73%となりました。上海総合はG20会合で米中首脳会談が実施されることが決定し、米中通商協議の進展が期待され、前月比+2.77%となりました。

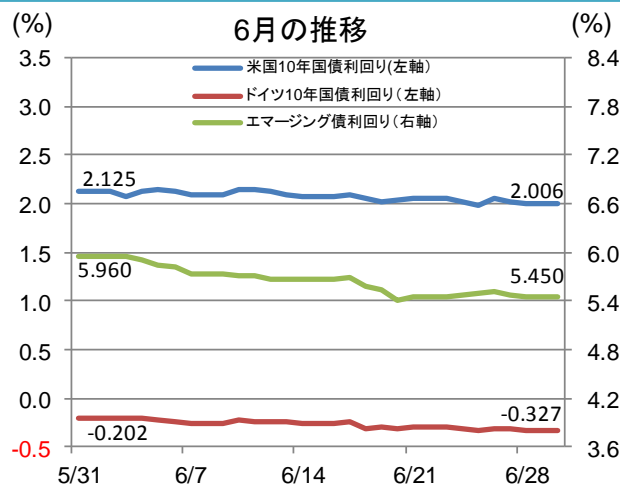
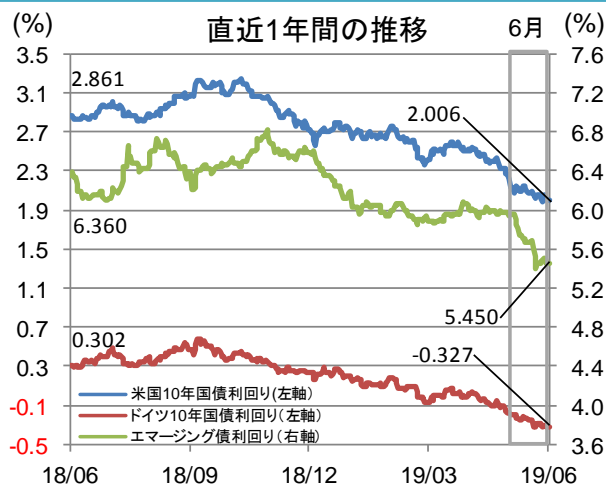
国内債券



【6月の振り返り】10年国債利回りは、-0.095%から-0.165%に低下しました。上旬は、前月下旬の流れを引継ぐ形で低下し、その後も相次ぐFRB高官の発言から米国で早期利下げ観測が台頭すると、更に利回りは低下しました。米トランプ大統領がメキシコへの追加関税を見送ったことが伝わると一時上昇に転じたものの、中旬以降は日米欧の主要中銀総裁から追加緩和の必要性への言及が相次いだことで、欧米利回りの低下とともに10年国債利回りも一段と低下しました。月末にかけては、欧米利回りの下げ止まり等から概ね横ばい圏で推移し、-0.165%で終わりました。

外国債券

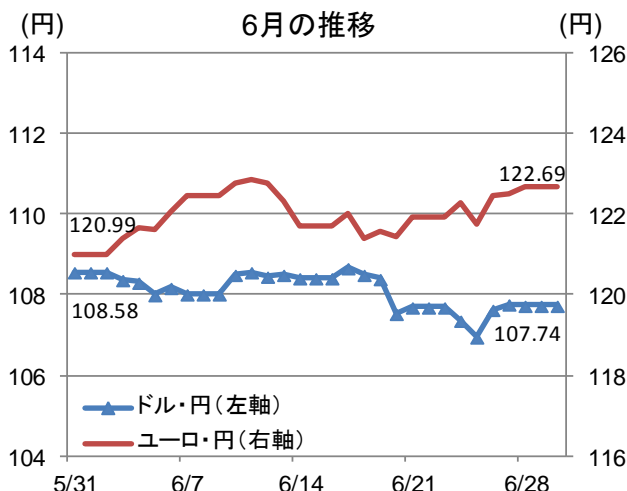
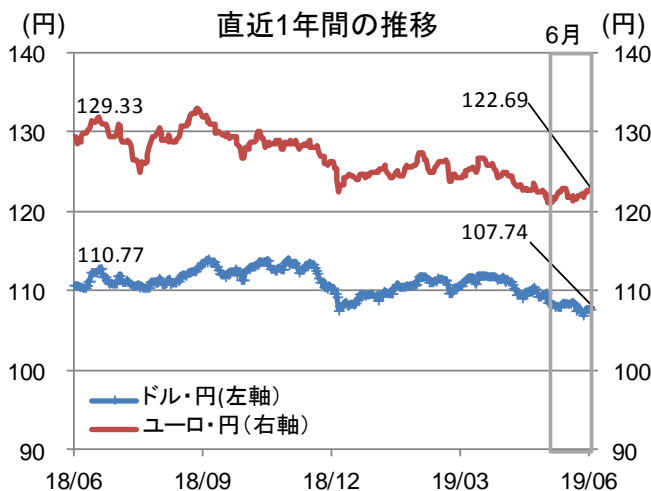
(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【6月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.125%から2.006%に低下しました。上旬は、FRB高官の発言を受けた早期利下げ期待の高まりや、中東での石油タンカー襲撃による地政学リスクへの懸念から、中旬にかけて低下傾向で推移しました。その後も、欧米中銀総裁が相次いで追加緩和の必要性について言及したことにより、利回りは更に低下し、米10年債利回りは一時2%を割込みました。月末にかけては、G20会合での米中首脳会談を控えて様子見ムードとなり、2.006%で終わりました。

ドイツ10年国債利回りは、-0.202%から-0.327%に低下しました。上旬は、イタリアで財政拡張問題等によるリスク回避姿勢が高まったことや、FRB高官による利下げが示唆されたこと等から利回りは低下しました。中旬以降は、米国同様に利回りは更に低下する展開となり、-0.327%で終わりました。エマージング債券は、FRBを始めとする主要中銀のハト派的な姿勢を受けて米利回りが低下したことや原油価格が上昇したこと等から、相対的に高利回りを求める投資家からの資金流入が続き、利回りは低下しました。

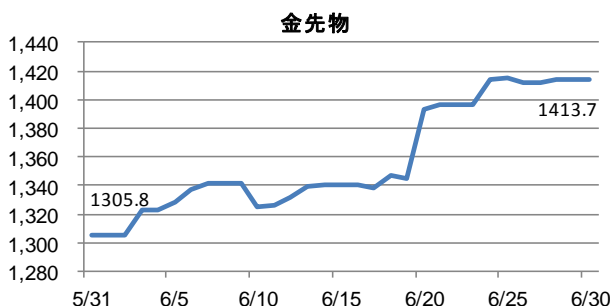
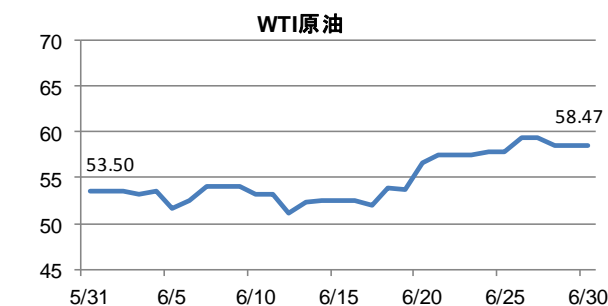
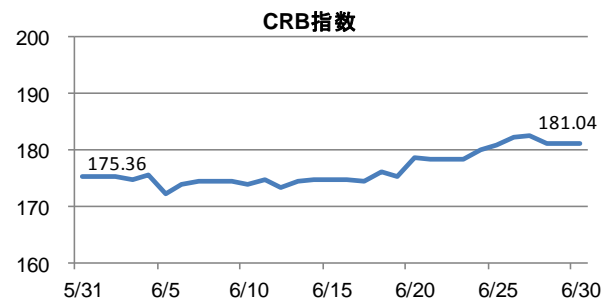
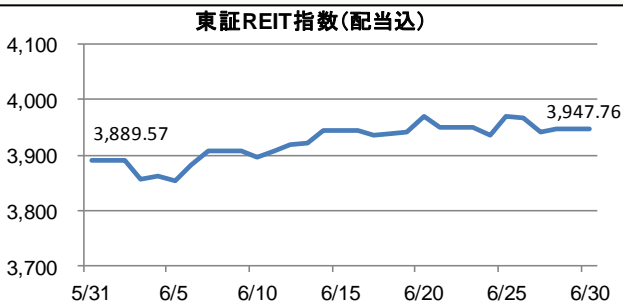
為替



【6月の振り返り】ドル/円は、前月末の108.58円から107.74円へと円高が進行しました。上旬は、パウエルFRB議長の利下げ示唆や市場予想を下回る米雇用統計の発表から、早期利下げ期待により日米金利差が縮小し、円高が進行しました。その後は、米トランプ大統領によるメキシコへの追加関税発動を見送ったことによるリスクオンへの転換から円安に転じましたが、欧米中銀が追加緩和の必要性に言及すると、一時106円台まで円高が進行しました。月末にかけては、米中首脳会談での通商協議の進展期待等からやや円安に転じ、107.74円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の120.99円から122.69円へと円安が進行しました。上旬は、ECB理事会の内容がタカ派的と受け止められたこと等から円安・ユーロ高が進行しましたが、その後はドラギECB総裁による追加緩和を示唆する発言を受けてユーロ安に転じました。月末にかけては、欧州景気の過度な懸念の後退等を背景に再度円安となり、122.69円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

4-6月期のGDP成長率は大幅な減速が見込まれると考えます。引き続き公共投資のプラス寄与に加え、大型連休効果や消費増税前の駆け込みから個人消費が持ち直す一方、米中貿易摩擦の激化や中国をはじめとした世界景気の減速懸念から、輸出や設備投資の伸びは期待できないと考えるからです。

7月1日に発表になった6月調査分の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DIが2期連続で悪化する一方、大企業・非製造業のDIは小幅に改善しました。また大企業・全産業の19年度設備投資計画は前年度比+7.4%と一定の水準を維持しました。省力化や研究開発など企業の設備投資に対する意欲は底堅いものの、今後は為替の円高傾向や米中貿易戦争が企業の投資判断の重石になると思われます。また、同日発表になった消費者態度指数は約4年半ぶりの低水準となりました。直近の消費統計は底堅い内容ではあるものの、足元の「老後2000万円不足」問題などを踏まえると、先行きの消費者センチメントの一段の悪化には注意が必要と考えます。

国内金融・財政政策

日銀は6月19-20日に開催した金融政策決定会合において現政策の維持を決定しました。世界景気の減速懸念やFRBによる早期利下げ観測を背景に国内金利は低下し、為替市場では円高が進行していましたが、黒田総裁は会見で「経済の下方リスクが強まっているのは事実だが、今年後半から来年にかけて世界経済が成長を加速していくというメインシナリオは変わっていない」旨強調しました。一方、「物価上昇モメンタムが損なわれれば躊躇無く追加緩和を検討する」とし、手段として、短期金利の引下げ、長期金利目標の引下げ、資産買入れの拡大、マネタリーベース拡大ペースの加速などを挙げました。しかしながら、日銀は4月に公表した金融システムレポートの中で追加利下げによる副作用を指摘しており、追加緩和といってもその余地は乏しいと考えられます。為替相場が現状程度にとどまり、経済環境が日銀の想定するメインシナリオにとどまる限り、現行の金融政策は維持されるものと考えます。

米国景気

5月の非農業部門雇用者数は前月比+7.5万人にとどまったほか、同月のISM製造業景況指数は52.1と2年7ヶ月ぶりの水準まで悪化する等、米中間の関税引き上げが企業のサプライチェーン戦略の見直し、及び雇用への懸念を強めています。5月の小売売上高は前月比+0.5%の上昇で堅調さを保ちましたが、消費マインド指数(期待)は大幅に低下するなど、個人消費の先行きには暗雲が立ち込めています。6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)でパウエル議長は、米中貿易摩擦やメキシコとの国境問題が不確実性を増大させ経済成長を下押しする可能性を指摘するなど、同問題が相手国のみならず米国景気にも多大な影響を及ぼし得るとの見解を示しています。トランプ大統領はパウエル議長への批判を通じて、景気をサポートする早期利下げの実現を求めています。今後米中協議が暗礁に乗り上げた場合には、3,000億ドル規模の追加関税第4弾が実行に移される可能性が高く、その場合には貿易量の減少や物価上昇を通じて設備投資や個人消費が減速する等、金融緩和だけでは景気減速の動きを相殺できない可能性があると考えています。

米国金融・財政政策

FRBは6月18-19日のFOMCで、短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を2.25%~2.50%に据え置きました。今回のFOMC後に公表した声明文では、景気の先行きを巡る不透明感が高まっているとして、「今後入手する情報が景気見通しに及ぼす影響を注視し、景気拡大を維持するために適切な行動をとる」としました。5月の会合時の声明文は「先行きの政策金利の調整は、様子見が適切だろう」としていましたが、今回は「忍耐強く様子見する」との文言を削り、見通し悪化の際に迅速に行動する旨を明確に示しました。今回のFOMCの声明等は「来月の次回会合で利下げの用意がある」とのメッセージと受け止められ、FF金利先物市場は7月の利下げを織り込んでいます。ドットチャートを中央値で見た場合、年内利下げを示唆する水準には至らなかったものの、3月には皆無だった年内利下げ派が半数近い8名と増加しており、全体的な姿勢が緩和方向に傾いたことは明らかです。今後は7月下旬のFOMCに向けて、市場が織り込む大幅利下げに対して理事らがどの程度同調するかを市場が試す時間帯に入ると予想していきます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、マイナス圏での推移が続くと予想します。
米国による対中国追加関税第4弾の発動は先送りされたものの、米中貿易摩擦問題は残存しており、また米FRBの利下げ観測を背景に、世界的に金利は上昇し難い状況が続くと考えます。
ただし、再開する米中協議で一段の進展が見られれば、世界景気の下振れ懸念もやや後退し、金利が上向く展開もあり得ると考えます。

国内株式

国内株式は月初上昇した後、もみ合う展開を予想します。
6月29日の米中首脳会談の結果、米国の対中国追加関税第4弾の発動が先送りされたことや、ファーウェイへの禁輸が一部解禁される見込みとなったことを受け、月初は高く始まると予想します。
ただし、依然として米中貿易摩擦問題は残存すること、世界的な景気減速懸念が燦ること、米利下げ観測に伴う円高進行懸念が根強いこと、などから上値も重く、上昇後はもみ合う展開を予想します。

米国債券

米国10年国債利回りは、FRBの利下げ観測の高まりを背景に低下し易い相場展開を予想します。
一方、FOMCで一定の金融緩和策が打ち出されれば、一時的に金利は落ち着きを取り戻す可能性があると考えています。

米国株式

米国株式は、米国の対中国追加関税第4弾の発動が先送りされたことなどを受け、月初は高く始まると予想します。
ただしその後は、4-6月期に強まった景気減速懸念や中国への追加関税の影響が業績見通しや経済指標に顕在化し易い時間帯に入るため、株価はネガティブなニュースに反応し易くなると見ています。もともと、FRBの利下げ観測が下支えし、大きく下落することはないと見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は横ばい推移を予想します。米国の対中国追加関税第4弾の発動先送りなど、両国の若干の緊張緩和が、ドルを支えると考えます。一方で、米国では7月にも利下げが見込まれるものの、日銀は当面金融政策を据え置くと思われることがドルの重石になると考えます。
【ユーロ/円】ユーロの対円相場は上値の重い展開が予想されます。英国のEU離脱やイタリアの財政問題などの政治リスクがユーロの重石になると考えます。加えてドラギ総裁が今後の情勢次第では金融緩和も視野に入れる方針を言明したのに対し、日銀は当面金融政策を据え置くと思われることも、ユーロにとってマイナス材料になると考えます。

2020年3月末予想値

	2020年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.10-▲0.06%
TOPIX	1,500-1,660
米国10年国債利回り	2.10-2.30%
米S&P	2,750-3,050
ドル/円相場	104-114円
ユーロ/円相場	115-127円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	19/03	19/04	19/05	19/06	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	389.14	387.95	390.32	392.70	+ 0.61%	+ 0.91%
NOMURA-BPI(国債超長期)	279.22	277.71	281.85	285.49	+ 1.29%	+ 2.25%
10年国債利回り(%)	-0.10	-0.05	-0.10	-0.17	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,395.21	2,434.82	2,275.96	2,338.89	+ 2.76%	- 2.35%
JPX日経400(配当込み)	16,058.20	16,300.71	15,248.80	15,691.62	+ 2.90%	- 2.28%
日経平均株価	21,205.81	22,258.73	20,601.19	21,275.92	+ 3.28%	+ 0.33%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	456.92	458.05	452.34	460.23	+ 1.74%	+ 0.73%
米国10年国債利回り(%)	2.41	2.50	2.13	2.01	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.00	1.19	0.89	0.83	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.07	0.01	-0.20	-0.33	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,204.50	3,347.04	3,072.62	3,259.03	+ 6.07%	+ 1.70%
ダウ平均(工業株30種)	25,928.68	26,592.91	24,815.04	26,599.96	+ 7.19%	+ 2.59%
ナスダック総合指数	7,729.32	8,095.39	7,453.15	8,006.24	+ 7.42%	+ 3.58%
英国(FTSE)	7,279.19	7,418.22	7,161.71	7,425.63	+ 3.69%	+ 2.01%
ドイツ(DAX)	11,526.04	12,344.08	11,726.84	12,398.80	+ 5.73%	+ 7.57%
中国(上海総合指数)	3,090.76	3,078.34	2,898.70	2,978.88	+ 2.77%	- 3.62%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,168.14	2,228.00	2,015.07	2,125.99	+ 5.50%	- 1.94%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.69	111.37	108.58	107.74	- 0.77%	- 2.66%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	124.28	124.82	120.99	122.69	+ 1.41%	- 1.28%

2. その他資産

	19/03	19/04	19/05	19/06	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	183.75	184.25	175.36	181.04	+ 3.24%	- 1.48%
WTI原油	60.14	63.91	53.50	58.47	+ 9.29%	- 2.78%
金先物	1,293.00	1,285.70	1,305.80	1,413.70	+ 8.26%	+ 9.33%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,330.30	101,535.90	100,536.70	101,825.90	+ 1.28%	+ 0.49%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,851.10	3,822.76	3,889.57	3,947.76	+ 1.50%	+ 2.51%
G-REIT指数	1,060.66	1,063.21	1,031.02	1,043.90	+ 1.25%	- 1.58%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定